

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	国算	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
1	単独	低所得世帯支援枠	R5補正	低所得世帯支援物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯4,610世帯×70千円 事務費 3,598千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,610世帯)	R5.12	R6.3	低所得世帯	319,574,167	319,089,624		484,543	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	①R5.12.28から支給を開始し、迅速な支援が出来た。 対象4,569世帯 給付4,528世帯 給付率99.10% ②家計の負担軽減に繋がった。	①物価高騰が続く中、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、課税世帯にも一律に支給という声も多い。 ②対象を拡充した支援も、課税世帯に対する配慮として必要。
2	単独	一体支援枠	R5予備	くらし支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税されている世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯990世帯×100千円 事務費1,063千円 (推奨メニューより財源振替922世帯×20千円、追加給付990世帯×80千円) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(990世帯)	R5.7	R6.3	低所得世帯	91,592,055	91,592,055			対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①R6.2.29から支給を開始し、迅速な支援が出来た。 対象924世帯 給付915世帯 給付率99.02% ②家計の負担軽減に繋がった。	①物価高騰が続く中、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、課税世帯にも一律に支給という声も多い。 ②対象を拡充した支援も、課税世帯に対する配慮として必要。
3	単独	一体支援枠	R5予備	低所得子育て世帯特別給付金(こども加算)給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付し、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯158人(100世帯)×50千円 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯67人(50世帯)×50千円 ・事務費60千円	R6.2	R6.3	子育て	11,561,508	11,561,508			対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①令和6年2月29日より支給開始。18歳以下の児童1人あたり50,000円を支給した。 給付実績:11,550,000円 (142世帯、231名) ②支給実績の97%にあたる世帯は初回振込時に支給。迅速な経済的支援につながった。	①物価高騰の影響が続いており、子育て世帯の経済的負担の継続的な支援策を検討する必要がある。 ②所得割課税世帯に対する配慮として、対象を拡大した支援も検討していく必要がある。
4	単独	推奨事業メニュー	R5補正	くらし支援給付金給付事業(修正申告等対応分)給付時	①物価高が続く中で先に住民税非課税世帯へ3万円を給付した世帯(低所得世帯支援枠)において、修正申告等により非課税世帯から均等割のみ課税に修正された世帯への支援及びこれらへの支援を受けていない転入者へ給付することで、低所得の方々の生活を維持する。 ②修正申告等により住民税非課税から均等割のみ課税へ修正された世帯及び給付支援を受けていない転入者への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯10世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(10世帯)	R6.2	R6.3	低所得世帯	700,000	700,000			対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①R6.2.29から支給を開始し、迅速な支援が出来た。 対象10世帯 給付10世帯 給付率100% ②家計の負担軽減に繋がった。	①物価高騰が続く中、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、課税世帯にも一律に支給という声も多い。 ②対象を拡充した支援も、課税世帯に対する配慮として必要。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	国算	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業始期	事業終期	事業(支援)区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
5	単独	推奨事業メニュー	R5補正	灯油購入費補助事業	①灯油価格の高騰を受け、特に家計への影響が大きい住民税均等割非課税世帯等に対し、県と協調し灯油購入費を給付し低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割非課税世帯等に対する灯油購入費給付金及び事務費 ③給付金額 (交付金対象経費13,000千円、県補助金18,400千円、一般財源6,674千円) R5年度分の住民税均等割非課税世帯4,600世帯×8千円 家計急変世帯10世帯×8千円 事務費1,194千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,600世帯)及び家計急変世帯(10世帯)	R5.12	R6.3	低所得世帯	37,128,512	13,000,000		24,128,512	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	①R5.12.28から支給を開始し、迅速な支援ができた。 対象4,610世帯 給付4,529世帯 給付率98.24% ②家計の負担軽減に繋がった。	①物価高騰が続くうち、毎年検討が必要になる。 ②県の動向を注視しながら、必要に応じて支援の検討を実施する。
6	単独	推奨事業メニュー	R5補正	子育て世帯物価高騰対策応援給付金給付事業	①長引く物価高騰の影響により、特に食料品価格高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対し給付金を給付し生活を維持する。 ②0歳から高校3年生相当までの児童への給付金及び事務費 ③給付金額 (交付金対象経費30,000千円、一般財源13,505千円) 2,100人×20千円 事務費1,505千円 事務費の内容 [会計年度任用職員人件費(報酬等) 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④0歳から高校3年生相当までの児童を養育する保護者・養育者(約1,250世帯)	R5.12	R6.3	子育て	41,630,304	30,000,000		11,630,304	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①令和6年1月18日より支給開始。18歳以下の児童1人あたり20,000円を支給した。 給付実績: 40,160,000円 (1,193世帯、2,008名) ②支給実績の78%にあたる世帯へ1月中に支給を開始。物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援につながった。	①物価高騰の影響が続いており、子育て世帯の経済的負担の継続的な支援策を検討する必要がある。 ②申請書提出方式で実施したが、全対象世帯からの申請とはならなかった。電子申請等、申請方法の拡充を検討していく必要がある。
7	単独	推奨事業メニュー	R5補正	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減のため、食材料費等の一部を県と協調して助成し、事業経営を維持する。 ②入所・通所系施設及び訪問・相談系事業所への給付金 ③給付金額 (交付金対象経費1,000千円、県補助金1,308千円、一般財源308千円) (1)食材料費 2食提供 239人×6千円 1食提供 362人×3千円 (2)光熱費 2施設×48千円 ④ (1)食材料費 入所・通所系施設15事業所 (2)光熱費 訪問・相談系事業所2事業所	R6.1	R6.3	介護、障害者支援施設等	2,606,000	1,000,000		1,606,000	対象施設に対して令和6年1月までに支給を開始する	①R5.11.2から支給を開始し、迅速な支援ができた。 (1)食材料費 入所・通所系施設(15事業所)2,510,000円 (2)光熱費 入所・通所・相談系事業所(17事業所)5,116,000円 助成実績額 7,626,000円 交付率 100% ②物価高騰に伴う障害者支援施設等の経済的負担軽減に寄与した。	①今後も県と協調して事業を展開していく。 ②障害者支援施設等の安定的な運営が継続できるような支援内容等を検討する必要がある。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	国算	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業始期	事業終期	事業(支援)区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
8	単独	推奨事業メニュー	R5補正	介護保険施設等物価高騰対策事業	①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減のため、食材料費等の一部を県と協調して助成し、事業経営を維持する。 ②入所・通所系施設及び訪問・相談系事業所への給付金 ③給付金額(交付金対象経費4,000千円、県補助金6,184千円、一般財源2,275千円) (1)食材料費 入所施設 1,173人×9千円 通所施設 250人×3千円 (2)光熱費 24施設×48千円 ④ (1)食材料費 入所・通所系施設46事業所 (2)光熱費 訪問・相談系事業所24事業所	R6.1	R6.3	介護、障害者支援施設等	12,459,000	4,000,000		8,459,000	対象施設に対して令和6年1月までに支給を開始する	①実績:12,459,000円(内訳) (1)食材料費 11,307,000円 ・入所系施設35事業所 10,476,000円 ・通所系施設11事業所 750,000円 ・複合系(入所+通所)施設1事業所 81,000円 (2)光熱費 11,152,000円 ・訪問・相談系事業所24事業所 いずれも事業所に対する交付率100% ②物価高騰に伴う市内介護保険施設等の経済的負担軽減に寄与した。	①今後の経済情勢を考慮しながら、県と協調した支援ができるよう事業の実施方法を検討していく必要がある。 ②介護保険施設等において安定的な運営が継続できるような支援が必要である。
9	単独	推奨事業メニュー	R5補正	私立幼稚園物価高騰対策事業	①物価高騰に伴う私立教育・保育施設の負担軽減のため、副食費の一部を県と協調して助成し、事業経営を維持する。 ②私立幼稚園への給付金 ③給付金額(交付金対象経費50千円、県補助金111千円、一般財源62千円) 利用児童数51人×副食費価格高騰分を加味した年額4,368円 ④私立幼稚園1施設	R6.1	R6.3	介護、障害者支援施設等	222,768	50,000		172,768	対象施設に対して令和6年1月までに支給を開始する	①対象施設施設:1施設 給食費:222,768円 県補助実績額:111,384円 ②エネルギーの価格高騰に伴う私立幼稚園等へ給食費の支援を行うことにより、施設及び保護者の負担軽減に繋がった。	①エネルギー等の価格高騰が長引く中、施設に対し、継続的な支援を図る必要がある。 ②今後も補助等を活用しながら、必要な支援を検討していく。
10	単独	推奨事業メニュー	R5補正	中小企業省エネ対策等支援事業(追加分)	①物価高騰に直面する市内事業所が行う省エネ設備への更新、生産性向上等に資する設備導入に要する経費の一部を助成し、事業者の省エネ化や生産性向上の取組を支援する。 ②市内事業所への給付金 ③給付金額(交付金対象経費3,500千円、一般財源1,500千円) 省エネルギー等に資する設備の導入費、工事費(補助率2/3以内) ・製造業 上限2,000千円×1件 ・非製造業 上限1,000千円×3件 ④市内に事業拠点を有する中小企業者	R5.12	R6.3	商工	5,415,000	2,800,000		2,615,000	活用事業者数:4件 エネルギー価格等の影響を受けている市内事業者の省エネルギー化や今後の成長を目指して新たな事業に取り組む事業者支援する。	①活用事業者数4件 5,415,000円(製造業4件) ②冷水チラー、LED照明、ラベラー、エアコン等、省エネ設備を導入・更新することで、エネルギー消費の抑制によるコスト削減が図られた。	①依然として物価高が続いており、制度利用者等へのヒアリングを行い、業況等を把握することが必要。 ②物価高が続くなか、事業者が安定的な経営ができるよう、必要に応じてコスト低減支援等の検討をする。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補 単	事業 区分	国 算	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等				
11	単 独	推 奨 事 業 メ ニ ュ ー	R 5 補 正	農業資材等価格高騰対策支援事業	①物価高が続く中、大雨や高温・少雨等たび重なる自然災害が発生し農業生産資材価格が軒並み高騰していることから、生産コスト上昇分の一部を助成し、農業経営に及ぼす影響を軽減する。 ②販売目的で作物を生産する農家への給付金 ③給付金額 (交付金対象経費27,000千円、一般財源12,098千円) 作付面積(10a以上)×各作付品目単価(700円～11,400円) ・水稲 1,000円×3,000ha=30,000千円 ・大豆 1,000円×228ha=2,280千円 ・小麦 1,200円×8ha=96千円 ・メロン2,200円×18ha=396千円 ・ねぎ 4,500円×26ha=1,170千円 ・他野菜 1,800円×40ha=720千円 ・花き(施設) 9,100円×2ha=182千円 ・花き(露地) 11,400円×10ha=1,140千円 ・果樹(和梨) 5,000円×50ha=2,500千円 ・果樹(ぶどう)2,700円×1ha=27千円 ・そば 700円×17ha=119千円 ・葉たばこ 3,600円×13ha=468千円 ④販売目的で作物を生産する農家	R5.12	R6.3	農林水産	37,206,900	0	27,000,000	0	10,206,900	作付面積3,418ha 資材高騰の影響を受けている市内農家の経営を支援する。	①交付件数 587件 対象面積 3,241.26ha 交付額 36,935,130円 ②農業資材等価格の高騰により大きな影響を受けている農家に対し、生産コスト価格上昇分の一部を支援することで、次年度以降の営農活動の安定化に寄与した。	①農業資材の価格上昇は続いており、営農活動を継続していくには肥料の減肥など更なる節減が必要となっている。 ②物価上昇が続く中、生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。
12	単 独	推 奨 事 業 メ ニ ュ ー	R 5 補 正	漁業経営継続緊急支援事業(追加)	①エネルギー等の物価高騰が長期化し、漁業者等の収益力が低下していることから、燃費・生産性向上が図られる機器や施設整備に係る経費の一部を助成し、漁業経営に及ぼす影響を軽減する。 ②市内漁業者、漁業法人、漁業者団体等への補助金 ③給付金額 (交付金対象経費1,500千円、一般財源1,212千円) 燃費・生産性向上が図れる機器導入や施設整備等に要する経費の2/3 953千円×1件、579千円×1件、674千円×1件、506千円×1件 ④漁業者、漁業法人、漁業者団体等	R5.12	R6.3	農林水産	2,712,000	0	1,500,000	0	1,212,000	活用事業者3件 エネルギー価格等の影響を受けている市内漁業者等の省エネルギー化や生産性向上の取組に対し支援する。	①漁業者等 4件 ②燃油の削減、生産性向上が図られ、操業継続の効果があつた。	①引き続き物価高騰が長期化していることから操業継続が危ぶまれている。 ②事業者の操業意欲を損なわないようサポートする必要がある。
合計									562,808,214	0	502,293,187	0	60,515,027			